●基本情報

事	業名(取組名)	組名) 空き家対策事業						1-1-2-1		
	担当課 生活環境課 係 環境衛生係						□ 予算なし			
	基本方針 【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり					会計	[01] 一般会計			
基	基本施策	【1】快適な住環境の整備					【0104】衛生費			
本計	施策	【2】良好な景観形成		科目	項	【010401】保健征	衛生費			
画	主な取組	①住景観形成の充実				Ш	【01040104】環境	境衛生費		
						事業	空き家対策事業			

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	○ なし ● あり	名称 空家等效	対策の推進に関する特別指	置法
新規・継続	○ 新規 ● 継続	事業開始年度	年度	✓ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり(事業終了	7年度:令和	年度) ● 単年度繰	り返し 〇 単年度のみ
実施手法	✓ 町が直接実施(直営)	□ 委託	[] 全部委託] 一部委託	補助金等
(すべてチェック)	□ 町民協働 □ 指	定管理	∃ − その他()
実施形態	☑町単独 □国·県補語	助事業 □国・県補助	事業+町事業(上乗せ)	その他(
事業概要	空き家・空き地においために、空き家・空き地		ず様々な問題が発生して な管理を促す。	おり、生活環境を保全する

●実施 ~D0~

事業

業績

令和4年度は、415件の空き家を把握しました。また、空き家に対する52件の相談に対して「建物・草・樹木等の管理について」適正管理の通知により改善を求めました。空き地については、21件の相談に対して、「草・樹木等について」適正管理の通知により改善を求めました。

各相談に対して空き家・空き地の適正管理に努めました。

		主な歳出の節	令和2年度(実績)		令和3年度(実績)	令和4年度(実績)
		1 報酬	0	円	21,900 円	56, 100 円
		10 需用費	2, 530	円	0 円	14,300 円
支	内	11 役務費	3, 000	円	5,000 円	61,138 円
出	訳			円	円	H
				円	円	H
				円	円	円
		事業費 計	5, 530	円	26, 900 円	131,538 円
		主な歳入の科目	令和2年度(実績)		令和3年度(実績)	令和4年度(実績)
		国支出金		円	円	円
		県支出金		円	円	円
財	内	受益者負担金		円	円	円
源	訳	地方債		円	円	円
		その他		円	円	円
		一般財源	5, 530	円	26, 900 円	131,538 円
		事業費計	5, 530	円	26, 900 円	131,538 円

			・ 貢献している ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策(主な取組)の達 成に貢献していますか。		良好な住環境と景観形成の保全を推進することにより、貢献しています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが 妥当ですか。		受当である 見直す余地がある 空き家・空き地の様々な問題を解決する上で、改善の推進を 図るため妥当であります。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を 向上させることができますか。		● 見直す余地がある 所有者が適正管理に対する意識の改善をすることで、成果の向上が見込まれます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止でき ますか。	理由	● 可能性がない 住環境と景観形成の保全を確保維持のため廃止・休止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ること により成果が期待できますか。	理由	○可能性がある ○可能性がない ●類似事業はない
		•)余地がない 余地がある
効 率 性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できます か。	理由	改善を促すうえで,削減の余地がありません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正 ですか。	_)適正である 見直す余地がある)受益者負担を求める事業ではない

	継続 (♥ 現状維持 ♥ 縮小 ♥ 改善 ♥ 拡大) ♥ 休止 ♥ 廃止(終了) ♥ 統廃合 ● 連携
	【理由】
今	空家等対策の推進に関する特別措置法が一部改正となることで,管理不全と判断されることのデメリットを
	周知し,適正管理に対する意識の向上を図り, 良好な住環境や景観の保全を推進します。
の 方	
向	
性	

●基本情報

事	葉名(取組名)	空き家対策事業		評価番号	1-1-2-2			
担当課 生活環境課 係 環境衛生係								
	基本方針	【1】安全で人にやさし	い快適なま	きちづくり		会計	【01】一般会計	
基	基本施策 【1】快適な住環境の整備				予算	款	【0104】衛生費	
本計	施策	【2】良好な景観形成		科目	項	【010401】保健征	衛生費	
画	主な取組	②空き家・空き地を活用	地を活用した定住促進			Ш	【01040104】環	境衛生費
	工な収租					事業	空き家対策事業	

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	なし	名称							
新規・継続	○ 新規 ● 継続	事業開始年度	年度	✓ 事業開始年度不明					
事業期間	○ 期間限定あり(事業終了	7年度:令和	年度) ● 単年度繰り返し	, 〇 単年度のみ					
実施手法	✓ 町が直接実施 (直営)	□ 委託	[] 全部委託] 一部委託]	□ 補助金等					
(すべてチェック)	□ 町民協働 □ 指	定管理	G こ その他 ()					
実施形態	☑町単独 □国·県補印	助事業 □国・県補助	事業+町事業(上乗せ)	g ()					
事業概要	町内に存在する空き家及び空き地で、「利根町空き家・空き地バンク」への登録を行い、空き家又は空き地を探している町内外の方に対して情報提供を行います。また、「利根町空き家・空き地」バンクに登録された空き家を購入又は賃借し、中学生以下の子どもがいる世帯及びリフォーム工事を行う方に対して、助成金を交付します。								

●実施 ~D0~

空き家バンク物件登録件数 新規:3件,累計:138件を登録しました。空き地バンク物件登録件数 新規:2件,累計:52件を登録しました。空き家バンク成約件数:1件,空き地バンク成約件数:0件でした。子育て奨励金交付件数:0件,リフォーム助成金:1件でした。

		主な歳出の節	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)
		18 負担金,補助及び交付金	300,000 円	653,000 円	300,000 円
			Ħ	円	Ħ
支	内		円	円	円
出	訳		円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
	事業費 計 300,000 円			653,000 円	300,000 円
		主な歳入の科目	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)
		国支出金	円	293, 000 円	円
		県支出金	円	円	円
財	内	受益者負担金	円	円	円
源	訳	地方債	円	円	円
		その他	Ħ	円	円
		一般財源	300,000 円	360,000 円	300,000 円
		事業費 計	300,000 円	683,000 円	300,000 円

		0	貢献している ● 見直す余地がある
妥	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策(主な取組)の達成に貢献していますか。	理由	空き家・空き地バンク登録してもバンク制度以外での成約が見られるので、バンク制度のメリットを見直す余地があります。
当性	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが 妥当ですか。		● 見直す余地がある 所有者の考えに沿った専門的な情報提供や活用までを実現させるために見直す余地があります。
			(*) 余地がない (*) 見直す余地がある
	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を 向上させることができますか。		町内には、空き家・空き地バンクに登録されていない物件が 多数存在しており、物件登録数の増加を図ることが可能と考え られます。
	④廃止・休止の可能性)可能性がある ● 可能性がない
有 効 性	事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	空き家・空き地バンクに登録されていない物件が多数あるので、物件増加も考えられます。
			●可能性がある ○可能性がない ○類似事業はない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ること により成果が期待できますか。		移住定住に伴う補助金制度と連携を図ることにより、成果が期待できる可能性があります。
	⑥事業費の削減余地	0	余地がない 余地がある
効 率 性	の事業員の削減示地 成果を下げずにコスト削減できます か。	理由	コスト削減の余地は、ありません。
公平性	⑦受益者負担の適正化	_	適正である 見直す余地がある 受益者負担を求める事業ではない
	少受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正 ですか。		

	継続 (○ 現状維持 ○ 縮小 ● 改善 ○ 拡大) ○ 休止 ○ 廃止(終了) ○ 統廃合 ○ 連携
	【理由】
今	空き家・空き地バンク制度の見直しにより、物件増加に努めます。また、活用に対する内容を見直し、空き
後	家・空き地の改善と活用の向上を図ります。
の方	
向	
性	

●基本情報

事業名(取組名) 環境衛生事業						評価番号	1-2-4-1	
	担当課	生活環境課	係	環境衛生係			☑ 予算なし	
	基本方針 【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり					会計		
基本計画	基本施策	【2】環境対策の充実		予算	款			
	施策	【4】地球温暖化対策			科目	項		
	主炸晒细	①温室効果ガス排出抑制の推進]_	目		
	主な取組					事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	 なし	名称 地球温暖	爰化対策の推	進に関する法律					
新規・継続	○ 新規 ● 継続	事業開始年度	平成	14 年度	事業開始年度不明				
事業期間	○ 期間限定あり(事業終了	'年度:令和	年度)	単年度繰り返し	○ 単年度のみ				
実施手法	✓ 町が直接実施(直営)	□ 委託	〔 全部委託	□ 一部委託 〕	□ 補助金等				
(すべてチェック)	□ 町民協働 □ 指	定管理	<u></u>	他 ()				
実施形態	☑町単独 □国·県補印	助事業 □国・県補助	事業+町事業(上乗せ) 一その他	, ()				
事業概要	地球温暖化が原因で世界規模で異常気象による高温、洪水、干ばつなど様々な自然災害により、私たちの生命財産、生態系の悪影響など深刻な問題となっており、このような事態を止めるために国では2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロを目指す表明しており、町でも温室								

事業業績	利根町温室効果ガス排出抑制実行計画に基づき、二酸化炭素排出の抑制に努めました。 具体的には庁舎及び出先機関の活動を集計し、温室効果ガス排出量を算出しました。 町での活動の結果を町民へ公表し、町民一人一人地球温暖化に対しての意識改革を促しました。				
		主な歳出の節	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)
支	内				
出	訳				
		事業費 計			
		主な歳入の科目	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)
		国支出金			
		県支出金			
財	内	受益者負担金			
源	訳	地方債			
		その他			
		一般財源			
		事業費 計			

	 ①政策目的との整合性		■ 見直す余地がある 見直す余地がある 見直す余地がある 見直す余地がある 見直す余地がある 見直す余地がある また は また
	事業目的が上位政策(主な取組)の達	珊	地球温暖化対策の推進に関する法律により、町で温室効果ガス排出実行計画を作成し事業を推進しているため貢献していま
	事業目的が上位政策 (主な取組) の達 だ成に貢献していますか。		す。
妥当			□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □
性	②町関与の妥当性	•	□ 妥当である □ □ □ □ 見直す余地がある □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □
	町が事業主体として事業を行うことが	理	防止を推進するため妥当であると考えます。
	妥当ですか。	由	
		C	 余地がない
	③成果の向上余地)	再生エネルギーの導入や電気自動車等の普及二酸化炭素排出
	事業内容を工夫することにより成果を	理由	抑制する行動等により、成果が得られます。
	向上させることができますか。		
		0	○ 可能性がある
有	④廃止・休止の可能性		これからの地球を後世につなぐため、今後も続けていかなけばなりません。
効 性	事業の内容や成果から廃止・休止でき ますか。	理由	1849 8 270
	○野川古坐上の <u>休</u> 広へ 古惟の寸牝州		●可能性がある ○可能性がない ○類似事業はない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ること により成果が期待できますか。		自然環境だけの問題でなく、様々な事業での温暖化対策に貢献できる可能性があります。
41	⑥事業費の削減余地	0	・ 余地がない ○ 余地がある - 温室効果ガス排出抑制を推進する上で、事業を展開する中で
効 率	成果を下げずにコスト削減できます	理	<u> </u>
性	か。	由	
			適正である ・ 見直す余地がある
公 平 性	⑦受益者負担の適正化	_	受益者負担を求める事業ではない
	事業内容から受益者の負担割合は適正 ですか。	理由	
		Н	

	継続 (●)現状維持 ()縮小 ()改善 ()拡大 ()依止 ()廃止(終了) ()統廃合 ()連携
	【理由】
今後	再生エネルギーの普及促進に努めます。また、全庁で温室効果ガス排出抑制に努めます。
仮の	
方	
向 性	
1.	

●基本情報

事業名(取組名) 太陽光パネル設置助成事業							評価番号	1-2-4-2
担当課 生活環境課 係 環境衛生係					□ 予算なし			
	基本方針	【1】安全で人にやさし	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり					
基	基本施策	【2】環境対策の充実				款	【0104】衛生費	
本計	施策	【4】地球温暖化対策			科目	項	【010401】保健征	衛生費
画	主な取組	②太陽光発電システム導入などの再生エネルギーの推進				目	【01040104】環	境衛生費
						事業	太陽光パネル設	置助成事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	○ なし ● あり	名称 利根町力	、陽光発電:	システム設置費補助	助金交付要綱	
新規・継続	○ 新規 ● 継続	事業開始年度	平成	26 年度	□ 事業開始年度不明	
事業期間	○ 期間限定あり(事業終了	'年度:令和	年度)	単年度繰り返し	, 〇 単年度のみ	
実施手法	✓ 町が直接実施(直営)	□ 委託	〔 全部委託	托 一 一部委託)	✓ 補助金等	
(すべてチェック)	□ 町民協働 □ 指	定管理	i	の他 ()	
実施形態	☑町単独 □国·県補助	助事業 □国・県補助	事業+町事業	(上乗せ) □その化	<u>b</u> ()	
事業概要	温室効果ガス排出削減を推進するため,太陽光発電パネル設置を推進し,設置費用の一部を助成します。 (1Kw当たり20,000円,上限100,000円)					

●実施 ~D0~

令和2年度は7件に対して補助金を交付しました。令和3年度は5件に対して補助金を交付しました。令和4年度は10件に対して補助金を交付しました。

事業 業績

	主な歳出の節		令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)
		18 負担金,補助及び交付金	589,000 円	490,000 円	845, 000 円
			Ħ	円	円
支	内		Ħ	円	円
出	訳		Ħ	円	円
			Ħ	円	円
			Ħ	円	円
		事業費計	589,000 円	490,000 円	845,000 円
		主な歳入の科目	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)
		国支出金	Ħ	円	円
		県支出金	Ħ	円	円
財	内	受益者負担金	Ħ	円	円
源	訳	地方債	Ħ	円	円
		その他	589,000 円	490,000 円	845,000 円
		一般財源	Ħ	円	円
	事業費計		589,000 円	490,000 円	845, 000 円

			貢献している	見直す余地がある
妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策(主な取組)の達 成に貢献していますか。		太陽光発電システムの過	導入を補助することで, 再生可能エネ 球温暖化対策に貢献しています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが 妥当ですか。		2=1,3	見直す余地がある 啓発を町が率先して行い, 地球温暖化 めにも妥当です。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を 向上させることができますか。	理由	環境行政の動向に合わt	見直す余地がある せて見直しを行い,令和3年度より蓄電 しました。今後も動向に注視していき
	廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止でき きすか。		地球温暖化は世界的な規)可能性がない 規模で問題となっており、その対策を 、廃止・休止する可能性はありませ
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ること により成果が期待できますか。	理由	○可能性がある ○可能性が 類似事業が無いため、糸	がない ●類似事業はない 統廃合・連携はできません。
効 率 性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できます か。	理由		がある 高価なものであるため, 事業費を削減 きなくなる可能性があります。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正 ですか。	_	適正である	す余地がある

●改割	小ACTION∼
	継続 (● 現状維持 ○ 縮小 ○ 改善 ○ 拡大) ○ 休止 ○ 廃止(終了) ○ 統廃合 ○連携
	【理由】
今"	地球温暖化対策を推進する上で重要な、温室効果ガス排出の削減が図るため、発電時に温室効果ガスを発
後の	生させない再生可能エネルギーを活用した取り組みの普及推進を行います。
方	
向 性	
II	

●基本情報

事業名(取組名) 廃棄物減量推進事業							評価番号	1-2-5-1
担当課 生活環境課 係 廃棄物対策係					□ 予算なし			
	基本方針	【1】安全で人にやさし	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり					
基	基本施策	【2】環境対策の充実		予算	款	【0104】衛生費		
本計	施策	【5】循環型社会の形成	,		科目	項	【010402】清掃	費
画	主な取組	①ごみの3Rの推進				Ш	【01040203】廃	棄物減量推進費
	工な収租					事業	廃棄物減量推進	事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	む なし	名称 利根町生	Eごみ処理機	貸出事業			
新規・継続	○ 新規 ● 継続	事業開始年度	平成	13 年度	事業開始年度不明		
事業期間	○ 期間限定あり(事業終了	7年度:令和	年度)	単年度繰り返し	○ 単年度のみ		
実施手法	□ 町が直接実施(直営)	✓ 委託	〔 全部委託	☑ 一部委託 〕	✓ 補助金等		
(すべてチェック)	□ 町民協働 □ 指	定管理	日 その	他()		
実施形態	☑町単独 □国·県補I	助事業 □国・県補助	事業+町事業(_	上乗せ) 【その他)		
事業概要	回収された資源を13種類に分別し、資源の有効活用を進めるます。また、ごみの排出を抑制するため、生循環型社会の構築を図ります。						

●実施 ~D0~

令和4年度の委託業者による資源回収量は375 t であり、令和3年度より約22 t の減となりました。また、小型家電リサイクルも0.94 t 回収し、令和2年度に比べ0.81 t 減となりました。生ごみ処理機の補助は、令和3年度に県の住宅課からの指摘により補助の対象から外しました。また、令和4年度の貸出事業は1件ありました。

主な歳出の節		主な歳出の節	令和2年度(実績)		令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	
		11 役務費	123, 820	円	95, 091 円	66, 880 円	
		12 委託料	24, 959, 440	円	25, 049, 970 円	25, 402, 630 円	
支	内	18 負担金,補助及び交付金	80, 200	円	76,000 円	0 円	
出	訳			円	円	円	
				円	円	円	
				円	円	円	
		事業費 計	25, 163, 460	円	25, 221, 061 円	25, 469, 510 円	
		主な歳入の科目	令和2年度(実績)		令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	
		国支出金	36, 000	円	巴	円	
		県支出金		円	円	円	
財	内	受益者負担金		円	円	円	
源	訳	地方債		円	円	円	
		その他		円	円	円	
		一般財源	25, 127, 460	円	25, 221, 061 円	25, 469, 510 円	
		事業費 計	25, 163, 460	円	25, 221, 061 円	25, 469, 510 円	

		•	貢献している 見直す余地がある
妥当	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策(主な取組)の達成に貢献しているか。	理由	生ごみの排出抑制・再利用・資源の再利用を積極的に推奨 し、循環型社会の形成に貢献しています。
性	@m_88 b_ a_= 1, lu	•	妥当である 見直す余地がある
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが 妥当か。	理由	一般廃棄物処理量の減量化および資源の有効活用推進が図れ 妥当です。
		0)余地がない ・ 見直す余地がある
	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を 向上させることができるか。	理由	令和3年度から国庫支出金の社会資本整備総合交付金を利用できないので、令和4年度より生ごみ処理機等設置補助が廃止となりました。
		•)可能性がある 可能性がない
有 効 性	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止でき るか。		令和4年度より生ごみ処理機等設置補助が廃止となりました。 た。
			可能性がある ○可能性がない ●類似事業はない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ること により成果が期待できるか。	理由	類似事業が無いため、統廃合・連携はできません。
		0	○ 余地がない ② 余地がある
効 率 性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。		ごみの排出抑制と再利用を促すためにも削減の余地がありません。
公 平 性		0	適正である 見直す余地がある
	⑦受益者負担の適正化	•	受益者負担を求める事業ではない
	事業内容から受益者の負担割合は適正 か。		受益者負担金を求めていない事業である。

●改善 ~ACTION~

継続(●現状維持 ○縮小 ○改善 ○拡大 ○休止 ○廃止(終了) ○統廃合 ○連携

【理由】

分別による資源化が定着しつつあり、資源回収量も増加傾向にあります。引き続き啓蒙活動などで住民周知に努め、循環型社会形成の構築を進めていきます。生ごみ処理機等設置補助については、国庫支出金の社会資本整備総合交付金を生ごみ処理機設置費の補助金とすることは適正でないと茨城県住宅課より指摘を受けたため、令和4年度からは廃止となりましたが、引き続き貸出事業は実施します。

●基本情報

事	葉名(取組名)	公害の未然防止					評価番号	1-2-6-1	
	担当課	生活環境課 係 廃棄物対策係					✓ 予算なし		
	基本方針 【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり					会計			
基	基本施策	【2】環境対策の充実		予算	款				
本計	施策	【6】快適な環境保全		科目	項				
画	主な取組	①公害の未然防止]_	目			
	上や収配					事業			

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	() なし	あり	名称	利根町公	\$害防止条例				
新規・継続	○ 新規	● 継続	事業開	始年度		年度	√	事業開始年度不明	
事業期間	○ 期間限況	Eあり(事業終了	'年度:令和	0	年度)	● 単年度繰り返し	O E	単年度のみ	
実施手法	✓ 町が直接	段実施(直営)		委託	〔 全部委託	□ 一部委託 〕		甫助金等	
(すべてチェック)	□ 町民協働	□ 町民協働 □ 指定管理 □ 事務局 □ その他()							
実施形態	✓町単独	□国・県補助			事業+町事業(上	, 0	()	
事業概要	公害を未	然防止するた	めに, 啓	発活動を	おこないます	0			

		公害に関する記事をホ	ームページや広報に掲載し,	啓発活動をおこないました。	
事業					
業績					
		主な歳出の節	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)
支	内				
出	訳				
		事業費計			
		主な歳入の科目	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)
		国支出金			
		県支出金			
財	内	受益者負担金			
源	訳	地方債			
		その他			
		一般財源			
		事業費 計			

ω	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策(主な取組)の達 成に貢献していますか。		● 貢献している
妥 当 性	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが 妥当ですか。		図当である ○ 見直す余地がある ○ 見直す余地がある ○ 見直す余地がある ○ 可として,積極的に公害を防止する必要があるため,妥当です。
	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を 向上させることができますか。)余地がない 見直す余地がある 現在の啓発活動を継続していきます。
有効性	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止でき ますか。	理由	● 可能性がある
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ること により成果が期待できますか。	理由	○可能性がある ○可能性がない ●類似事業はない
効 率 性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できます か。	理由	余地がない
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正 ですか。	_	適正である

	継続 (● 現状維持 ← 縮小 ← 改善 ← 拡大) ← 休止 ← 廃止(終了) ← 統廃合 ← ○連携	
	【理由】	
今	今後も啓発を継続しておこない、公害の未然防止をおこなっていきます。	
後		
の 方		
向		
性		

●基本情報

事	葉名(取組名)	公害相談体制の充実					評価番号	1-2-6-2
担当課 生活環境課 係 廃棄物対策係						☑ 予算なし		
	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり						
基	基本施策	【2】環境対策の充実		予算	款			
本計	施策	【6】快適な環境保全		科目	項			
画	主な取組	②公害相談体制の充実				田		
	上や収値					事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	○ なし ● あり	名称 利根町公	\$害防止条例	
新規・継続	○ 新規 ● 継続	事業開始年度	年度	☑ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり(事業終了	'年度:令和	年度) ● 単年度繰り返し	○ 単年度のみ
実施手法	✓ 町が直接実施(直営)	□ 委託	[全部委託 一部委託]	□ 補助金等
(すべてチェック)	□ 町民協働 □ 指	定管理	□ その他 ()
実施形態	☑町単独 □国·県補即	助事業 □国・県補助	事業+町事業(上乗せ)	()
事業概要	公害相談体制の充実を	図り, 公害の早期	女善をおこないます。	

		公害に関する通報があ	った場合, 早急に現場の確認。	と対応をおこないました。	
車業					
事業 業績					
		主な歳出の節	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)
支	内				
出	訳				
		事業費 計			
		主な歳入の科目	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)
		国支出金			
		県支出金			
財	内	受益者負担金			
源	訳	地方債			
		その他			
		一般財源			
		事業費 計			

安。	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策(主な取組)の達 成に貢献していますか。		貢献している ○ 見直す余地がある ○ 公害の早期改善をおこなえる体制を作ることで, 貢献しています。
妥当性	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが 妥当ですか。		○ 妥当である ○ 見直す余地がある ○ 良直す余地がある ○ 改善指導をおこなうのは、町の名で妥当です。
	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を 向上させることができますか。)余地がない
有 効 性	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止でき ますか。	理由)可能性がある ● 可能性がない 町と県の連携にて、指導をおこなっているため、廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ること により成果が期待できますか。	理由	○可能性がある ○可能性がない ●類似事業はない
効 率 性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できます か。	理由	余地がない
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正 ですか。	_	適正である

	継続 (●)現状維持 ()縮小 ()改善()拡大 ()休止 ()廃止(終了) ()統廃合 ()連携
	【理由】
今	今後も県などの関係機関と連携をとり、より一層の相談体制の充実を図ります。
後	
の 方	
向	
性	

●基本情報

事	葉名(取組名)	環境衛生事業					評価番号	1-2-6-3	
担当課 生活環境課 係 環境衛生				環境衛生係			□ 予算なし		
基本方針 【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり						会計	【01】一般会計		
基	基本施策	【2】環境対策の充実					【0104】衛生費		
本計	施策	【6】快適な環境保全		科目	項	【010401】保健	衛生費		
画	主な取組	③環境美化運動の推進]_	目	【01040104】環	境衛生費	
	上や状心					事業	霞ケ浦対策事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	() なし	あり	名称	関東地方	5環境美化運	動の日	1		
新規・継続	○ 新規	● 継続	事業開	始年度	昭和	57	年度	□ 事業開始年度	医不明
事業期間	○ 期間限況	きあり (事業終了	'年度:令和	和	年度)	<u>í</u>	単年度繰り返し	○ 単年度のみ	
実施手法	☑ 町が直接	接実施(直営)		☑ 委託	〔 全部委託		一部委託	☑ 補助金等	
(すべてチェック)	☑ 町民協働	動	定管理	□ 事務局	<u></u>	他()
実施形態	✓町単独	□国·県補即	助事業 [国·県補助	事業+町事業(上乗せ)	□その他	()
事業概要	霞ヶ浦水質		進を図る	ため,流				斉の清掃活動を , 清掃活動を実	

●実施 ~D0~

新型コロナウイルス感染予防に注意ながら一斉清掃を5月に実施し、また新利根川清掃活動は7月は中止とし、2月には実施することができました。新利根川の水質検査を実施するとともに町民へ水質汚濁防止の事業 事業 業績

		主な歳出の節	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)
		12 委託料	132,000 円	132,000 円	162,800 円
		18 負担金,補助及び交付金	177,000 円	175,000 円	175,000 円
支出	内		Ħ	円	円
	訳		Ħ	円	円
			PI	円	円
			円	円	円
		事業費 計	309,000 円	307, 000 円	337,800 円
		主な歳入の科目	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)
		国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
財	内	受益者負担金	円	円	円
源	訳	地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	309,000 円	307, 000 円	337, 800 円
		事業費 計	309,000 円	307, 000 円	337, 800 円

			貢献している	○ 見直す余地がある
妥当	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策(主な取組)の達成に貢献していますか。	理由		に参加し、自ら境保全活動関心を持ち環境 ばできました。今年度は活動が中止となる 貢献できました。
当性	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが 妥当ですか。			○ 見直す余地がある 展開をしており、町としても積極的に町民 竟美化意識を向上を図るため妥当です。
		0	余地がない	● 見直す余地がある
	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を 向上させることができますか。	理由	環境美化意識の向」 の向上が見込まれます	上のため活動内容の工夫により一層の成果 け。
	3+1 // 1 N-W		可能性がある	● 可能性がない
有 効 性	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	事業の展開を繰り追廃止・休止の可能性に	区し行うことで,意識向上が図られるため はありません。
			○可能性がある ●可能	を性がない 類似事業はない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ること により成果が期待できますか。		茨城県や霞ヶ浦問是 携の可能性はありませ	直協議会との共同事業であり,統廃合や連 せん。。
		0	3, 23, 5, 0	余地がある
効 率 性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	意識向上を促す上で	で,削減の余地はありません。
		0	適正である	見直す余地がある
公	⑦受益者負担の適正化	0	受益者負担を求める事業では	
公平性	事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	適正であると考えられ	います。

	継続 (◯ 現状維持 ◯ 縮小 (●) 改善 ◯ 拡大) ◯ 休止 ◯ 廃止(終了) ◯ 統廃合 ◯連携
	【理由】
今	環境美化意識向上を図るため,より多くの町民に参加してもらい意識向上を推進します。また,各施設や
後	イベント等で啓発を図ります。
の 方	
向	
性	

●基本情報

事業名(取組名) 利根町営霊園維持管理事業						評価番号	1-2-7-1			
	担当課 生活環境課 係 環境衛生係					□ 予算なし				
	基本方針	【1】安全で人にやさし	安全で人にやさしい快適なまちづくり					【06】霊園事業特別会計		
基	基本施策	【2】環境対策の充実			予算	款	【0601】霊園事	業費		
本計	施策	【7】町営霊園の適正な	維持		科目	項	【060101】事業	費		
画	主な取組	①町営霊園の適正な維持管理				目	【06010101】事	業費		
	上や状心					事業	利根町営霊園維	持管理事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	○ なし ● あり	名称 利根町営霊園の設置及び管理に関する条例						
新規・継続	○ 新規 ● 継続	事業開始年度	平成	2 年	度 [事業開始年度不明		
事業期間	○ 期間限定あり(事業終了	7年度:令和	年度)	● 単年度	繰り返し(単年度のみ		
実施手法	✓ 町が直接実施(直営)	✓ 委託	〔 全部委託	✓ 一部委	託) [補助金等		
(すべてチェック)	□ 町民協働 □ 指	定管理	☑ そのf	也 ()		
実施形態	☑町単独 □国・県補助	助事業 □国・県補助]事業+町事業(」	_乗せ) [その他()		
事業概要	使用者台帳の管理及び	霊園内の施設環境	を整備します	-				

●実施 ~D0~

事業 業績

霊園内の維持管理を行いました。 1,999区画のうち, 令和 4年度:販売数 2区画/空き区画68区画 令和 3年度:販売数12区画/空き区画47区画 令和 2年度:販売数13区画/空き区画44区画 令和3年度は軽ダンプを購入し,令和4年度は霊園内舗装の前面打替を実施しました。

		主な歳出の節	令和2年度(実績)		令和3年度(実績)	令和4年度(実績)
		10 需用費	924, 525	円	858, 466 円	391, 143 円
		11 役務費	402, 436	円	403, 372 円	371,925 円
支	内	12 委託料	4, 510, 000	円	2, 060, 080 円	2, 360, 600 円
出	訳	13 使用料及び賃借料	418, 400	円	418, 400 円	418, 400 円
		24 積立金	4, 662, 000	円	172,000 円	884,000 円
		その他	0	円	2, 534, 023 円	22, 337, 692 円
		事業費 計	10, 917, 361	円	6, 446, 341 円	26, 763, 760 円
		主な歳入の科目	令和2年度(実績)		令和3年度(実績)	令和4年度(実績)
		国支出金	0	円	171,600 円	0 円
		県支出金		円	円	H
財	内	受益者負担金		円	円	円
源	訳	地方債		円	円	円
		その他	10, 917, 361	円	6, 274, 741 円	26, 763, 760 円
		一般財源		円	円	円
		事業費 計	10, 917, 361	円	6, 446, 341 円	26, 763, 760 円

	①政策目的との整合性	•	•	す余地がある
	事業目的が上位政策(主な取組)の達	理中	園内の環境保全に貢献して	います。
妥当性	成に貢献していますか。 	由		
	②町関与の妥当性	•		す余地がある
	町が事業主体として事業を行うことが 妥当ですか。		町が設置者であるので妥当	(° 9°)
			A III. 181.	
	③成果の向上余地			す余地がある 持管理に係る経費を見直すことで
	事業内容を工夫することにより成果を	理	成果が向上する余地がありま	
	向上させることができますか。	由		
			31301274 33	と性がない こうしゅう
有効	④廃止・休止の可能性	理	一今後も管理や環境整備が必 止・休止の可能性はありませ	要であり、霊園という性質上も廃 ん。
性	事業の内容や成果から廃止・休止でき ますか。			
			可能性がある 可能性がない	●類似事業はない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ること	理		
	により成果が期待できますか。			
	⑥事業費の削減余地	0	余地がない ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
効 率	成果を下げずにコスト削減できます	理	環境登偏某務安託の内容等で 削減が見込まれます。	を見直すことによりコストの更なる
性	が、	由		
			適正である	地がある
	⑦受益者負担の適正化	_	受益者負担を求める事業ではない	ש פי פי מי תיביי
公平				
· 性	事業内容から受益者の負担割合は適正 ですか。	理由		

	継続 (○ 現状維持 ○ 縮小 ● 改善 ○ 拡大) ○ 休止 ○ 廃止 (終了) ○ 統廃合 ○ 連携
	【理由】
今	霊園環境の維持管理の充実を図り,環境整備と経費の効率化,削減に努めます。
後	
<u>ඉ</u>	
方向	
性	
'	

●基本情報

事業名(取組名) 水道水の安定供給(県南水道企業団負担金)							評価番号	1-4-11-1
担当課 生活環境課 係 環境衛生係					□ 予算なし			
	基本方針	【1】安全で人にやさし	い快適なま	予	会計	【01】一般会計		
基	基本施策	【4】安全で自然環境にやさしい上下水道の管理運営				款	【0104】衛生費	
本計	施策	【11】水道水の安定供	:給		科目	項	【010401】保健	衛生費
画	主な取組	①水道水の安定供給				目	【01040104】環	境衛生費
	上や状心					事業	水道水の安定供給	(県南水道企業団負担金)

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	() なし	あり	名称	地方公営	含企業法					
新規・継続	○ 新規	● 継続	事業開	始年度	令和	元	年度		事業開始年度	不明
事業期間	○ 期間限況	きあり (事業終了	'年度:令和	1	年度)		単年度繰り返し	0	単年度のみ	
実施手法	□ 町が直接	接実施(直営)		委託	〔 全部委託	; 🗆 -	一部委託	✓	補助金等	
(すべてチェック)	□ 町民協働	動	定管理	事務局	<u></u> ∃ その	他()
実施形態	□町単独	□国·県補即	助事業 [国・県補助	事業+町事業(上乗せ)	✓その他	(構成市町)
事業概要	県南水道	企業事業団に	対する負	担金を支	出すること [・]	で, 水道	水の安定し	たけ	!給を図りま	す 。

中 **		県南水道企業事業団に	対する負担金を支出した	こと	で, 水道水の安定した供	給が	図れました。	
事業業績								
		主な歳出の節	令和2年度(実績)		令和3年度(実績)		令和4年度(実績)	
		18 負担金,補助及び交付金	199, 080	円	213, 360	円	203, 640	円
				円		円		円
支	内			円		円		円
出	訳			円		円		円
				円		円		円
				円		円		円
		事業費 計	199, 080	円	213, 360	円	203, 640	円
		主な歳入の科目	令和2年度(実績)		令和3年度(実績)		令和4年度(実績)	
		国支出金		円		円		円
		県支出金		円		円		円
財	内			円		円		円
源	訳	地方債		円		円		円
		その他		円		円		円
		一般財源	199, 080	円	213, 360	円	203, 640	円
		事業費計	199, 080	円	213, 360	Н	203, 640	円

			貢献している	見直す余地がある
妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策(主な取組)の達成に貢献していますか。			に貢献されています。
	②町関与の妥当性		妥当である	見直す余地がある
	町が事業主体として事業を行うことが 妥当ですか。	理由	宗	団が事業主体です。
		0	余地がない	○ 見直す余地がある
	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を 向上させることができますか。		県南水道企業事業団	が事業主体のため向上余地はありません。
	() 原本 (大小の三針) サ		可能性がある	● 可能性がない
有 効 性	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	水道水の供給は, E 可能性はありません	引常生活に必要不可欠なため, 廃止・休止の。。
		(○可能性がある ○可	能性がない ●類似事業はない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ること により成果が期待できますか。			
	② 古 共 弗 小 判 ば 今 は	•	3.2.00	余地がある
効 率 性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できます か。	理由	現状で適正と考え	られます。
				見直す余地がある
公	⑦受益者負担の適正化	0	受益者負担を求める事業で	はない
性	事業内容から受益者の負担割合は適正 ですか。	理由		

●基本情報

事業名(取組名) 水道水の安定供給(県南水道企業団負担金)							評価番号	1-4-11-2
	担当課	生活環境課	孫 環境衛生係				☑ 予算なし	
	基本方針	【1】安全で人にやさし	い快適なま	きちづくり		会計		
基本計画	基本施策	【4】安全で自然環境に	やさしい上	下水道の管理運営	予算	款		
	施策	【11】水道水の安定供	給		科目	項		
	主な取組	②水質の維持管理				田		
	土な収租					事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	○ なし ● あり	名称 地方公宮	含企業法					
新規・継続	○ 新規 ● 継続	事業開始年度	令和	元 年度	事業開始年度不明			
事業期間	○ 期間限定あり(事業終了	'年度:令和	年度)	● 単年度繰り返し	○ 単年度のみ			
実施手法	□ 町が直接実施(直営)	□ 町が直接実施(直営) □ 委託 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等						
(すべてチェック)	□ 町民協働 □ 指	定管理	<u></u>	他 ()			
実施形態	□町単独 □国·県補即		事業+町事業(,	(構成市町)			
事業概要	県南水道企業事業団に	よる水道水の水質	管理を行いる	ます。				

県南水道企業事業団により、水道水の水質維持管理が図れました。								
事業								
業績								
		主な歳出の節	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)			
支	内							
出	訳							
		事業費 計						
		主な歳入の科目	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)			
		国支出金						
		県支出金						
財	内	受益者負担金						
源	訳	地方債						
		その他						
		一般財源						
		事業費 計						

		•	貢献している	○ 見直す余地がある
妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策(主な取組)の達成に貢献していますか。	理由	水質維持が保たれ	れており,貢献しています。
性	②町関与の妥当性	•	妥当である	○ 見直す余地がある
	町が事業主体として事業を行うことが 妥当ですか。	理由	県南水追企業事業	業団が事業主体です。
		•	余地がない	○ 見直す余地がある
	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を 向上させることができますか。		県南水道企業事業団	団が事業主体のため向上余地はありません。
	④廃止・休止の可能性		可能性がある	● 可能性がない
有 効 性	事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	水質の維持管理は止・休止の可能性は	t,日常生活において必要不可欠なため,廃 はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ること により成果が期待できますか。		○可能性がある ○ □	可能性がない ●類似事業はない
	② 古 世 車 の 判 げ ヘ い	0	3.200	余地がある
効 率 性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できます か。	理由	現状で適正と考 <i>え</i>	えられます。
		_		見直す余地がある
公	⑦受益者負担の適正化	0	受益者負担を求める事業	ではない
平 性	事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。			

	継続 (● 現状維持 (● 縮小 (● 改善 (● 拡大 (●) 依止 (●) 係止(終了) (●) 統廃合 (●) 連携
	【理由】
今	茨城県南水道企業事業団と連携を行い、水道水の水質維持管理に努めます。
後	
の 方	
向	
性	

●基本情報

事業名(取組名) 水道水の安定供給(県南水道企業団負担金)							評価番号	1-4-11-3
	担当課	生活環境課	孫 環境衛生係				☑ 予算なし	
	基本方針	【1】安全で人にやさし	い快適なま	きちづくり	_	会計		
基本計画	基本施策	【4】安全で自然環境に	やさしい上	下水道の管理運営	予算	款		
	施策	【11】水道水の安定供	:給		科目	項		
	主な取組	③水道施設の整備				Ш		
						事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	○ なし ● あり	名称 地方公割	営企業法		
新規・継続	○ 新規 ● 継続	事業開始年度	令和	元 年度	事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり(事業系	·了年度:令和	年度)	単年度繰り返し	○ 単年度のみ
実施手法	□ 町が直接実施(直営)	□ 委託	〔 全部委託	一一部委託	✓ 補助金等
(すべてチェック)	□ 町民協働 □	指定管理		他 ()
実施形態	□町単独 □国·県	輔助事業 □国・県補助	事業+町事業(上乗せ)	」(構成市町)
事業概要	県南水道企業事業団	と連携し, 上水道未た	加入者への加	入促進行います。	

		上水道加入率96.2%と高い水準を保ちました。									
事業											
業績											
		主な歳出の節	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)						
支	内										
出	訳										
		事業費 計									
		主な歳入の科目	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)						
		国支出金									
		県支出金									
財	内	受益者負担金									
源	訳	地方債									
		その他									
		一般財源									
		事業費計									

			貢献している 見直す余地がある
	①政策目的との整合性		上水道加入率の水準が保たれており,貢献しています。
	事業目的が上位政策(主な取組)の達	理由	
妥	成に貢献していますか。	Н	
当性		•	」 ○ 妥当である ○ 見直す余地がある
	②町関与の妥当性		県南水道企業事業団が事業主体です。
	町が事業主体として事業を行うことが	理	
	妥当ですか。	由	
) 余地がない 〇 見直す余地がある
	③成果の向上余地		県南水道企業事業団が事業主体のため向上余地はありませ
	事業内容を工夫することにより成果を	理	ん。
	向上させることができますか。	由	
_	 ④廃止・休止の可能性	0)可能性がある
有効	古世の中容が代用から成ましたよって	理	の可能性はありません。
性	事業の内容や成果から廃止・休止でき ますか。	由	
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性	(○可能性がある ○可能性がない ●類似事業はない
	類似事業との統廃合・連携を図ること	理	
	により成果が期待できますか。		
		•	余地がない 余地がある
効	⑥事業費の削減余地		現状で適正と考えられます。
率 性	成果を下げずにコスト削減できます	理由	
	か。 -	ш	
		0	適正である 見直す余地がある
	⑦受益者負担の適正化 (ア) である できます (ア) できます できます できます できます できます できます できます できます	•	受益者負担を求める事業ではない
公 平	37 -27 -1		
性	事業内容から受益者の負担割合は適正 ですか。	理中	
		由	

●改割	善 ∼ACTION∼
	継続 (● 現状維持 ○ 縮小 ○ 改善 ○ 拡大) ○ 休止 ○ 廃止(終了) ○ 統廃合 ○連携
	【理由】
今後	茨城県南水道企業事業団と連携を行い、上水道水の整備に努めます。
の	
方向	
性	

●基本情報

事業名(取組名) 下水道整備事業							評価番号	1-4-12-1 (1)
	担当課	生活環境課	係	下水道係			□ 予算なし	
	基本方針	【1】安全で人にやさし	い快適なま	きちづくり	_	会計	【05】公共下水	道事業特別会計
基本計画	基本施策	【4】安全で自然環境に	やさしい上	下水道の管理運営	予算	款	【0501】下水道	費
	施策	【12】下水道の整備			科目	項	【050101】下水	道費
	主な取組	①公共下水道施設の整備				Ш	【05010101】公	共下水道建設事業費
	上や状心					事業	下水道整備費	

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	○ なし ● あり	名称 下水道法	利根町下	水道条例	
新規・継続	○ 新規 ● 継続	事業開始年度	昭和	51 年度	事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり(事業終了	7年度:令和	年度)	単年度繰り返し	単年度のみ
実施手法	✓ 町が直接実施(直営)	□ 委託〔	全部委託	一一部委託	□ 補助金等
(すべてチェック)	□ 町民協働 □ 指	定管理	□ その	他 ()
実施形態	☑町単独 □国·県補I	助事業 □国・県補助	事業+町事業(.	上乗せ) 【その他	g ()
事業概要	公共下水道施設の整備 公共下水道の普及促進 		或の水質保 <u>金</u> か向上に寄	全及び生活環境の 与します。	改善を図ります。

●実施 ~D0~

茨城県が実施する霞ヶ浦常南流域下水道事業に建設負担金を支出し、流域下水道処理施設の整備を促進し ました。 事業 業績 主な歳出の節 令和4年度(実績) 令和2年度(実績) 令和3年度(実績) 14 工事請負費 0 円 1, 212, 200 297.000 円 18 負担金,補助及び交付金 5,913,000 円 7, 893, 000 円 6,691,000 円 円 支 円 円 円 円 円 出 円 円 円 円 円 円 事業費 計 5, 913, 000 円 9, 105, 200 6,988,000 円 主な歳入の科目 令和2年度(実績) 令和3年度(実績) 令和4年度(実績) 国支出金 円 円 円 県支出金 円 円 円 財 受益者負担金 0 円 219, 280 円 289,570 円 5,700,000 円 7, 500, 000 円 地方債 5,900,000 円 源 その他 円 円 円 213,000 円 798, 430 円 一般財源 1, 385, 920 円 事業費 計 5, 913, 000 円 9, 105, 200 6, 988, 000 円

		•	貢献している 見直す余地がある
妥当	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策(主な取組)の達成に貢献していますか。	理由	公共下水道の整備促進を進め、生活環境の向上に貢献してい ます。
性	②町関与の妥当性	•	────────────────────────────────────
	町が事業主体として事業を行うことが 妥当ですか。	理由	と定められています。
	@##.o.+ A.W.	0	余地がない 見直す余地がある
	③成果の向上余地	理	特に向上が見込まれる事項はありません。
	事業内容を工夫することにより成果を 向上させることができますか。		
		0	○ 可能性がある
有効	④廃止・休止の可能性	T.M.	公共下水道の目的は、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図ることにあるので廃止することはできません。
性	事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	
			○可能性がある ○可能性がない ●類似事業はない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ること により成果が期待できますか。	理由	公共下水道の特性から、類似事業はありません。
	②古州 車の判 げんル	•	余地がない 余地がある
効 率 性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できます	理由	流域下水道の建設負担金もあり、コストの削減は見込めません。
.—	か。 	Ш	
公 平 性			適正である 見直す余地がある
	⑦受益者負担の適正化		受益者負担を求める事業ではない 新規に公共桝を設置する場合には受益者負担金を徴収してお
	事業内容から受益者の負担割合は適正 ですか。	理由	り、適正です。

	継続 (● 現状維持 ()縮小 ()改善()拡大 ()()休止 ()廃止(終了)(()統廃合 ()連携
	【理由】
今	公共下水道の意義,特性から今後も継続していく必要があります。
後	
の 方	
向	
性	

●基本情報

事業名(取組名) 排水設備事業							評価番号	1-4-12-1 (2)		
	担当課	生活環境課 係 下水道係					□ 予算なし			
	基本方針	【1】安全で人にやさし	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり				【05】公共下水	道事業特別会計		
基	基本施策	【4】安全で自然環境に	【4】安全で自然環境にやさしい上下水道の管理運営				【0501】下水道費			
本計	施策	【12】下水道の整備	【12】下水道の整備			項	【050101】下水	道費		
画	主な取組	①公共下水道施設の整備			目	Ш	【05010101】公	共下水道建設事業費		
	上、それが日					事業	排水設備事業費			

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	○ なし	名称 下水道法	· 利根町下	水道条例	
新規・継続	○ 新規 ● 継続	事業開始年度	昭和	51 年度	事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり(事業終了	年度:令和	年度)	● 単年度繰り返し	, 〇 単年度のみ
実施手法	✓ 町が直接実施(直営)	□ 委託	全部委託	□ 一部委託 〕	□ 補助金等
(すべてチェック)	□ 町民協働 □ 指3	定管理	□ その	他 ()
実施形態	☑町単独 □国·県補助	助事業 □国・県補助	事業+町事業(_	上乗せ) □その他	3 (
事業概要	公共下水道施設の整備 公共下水道の普及促進 		域の水質保全の向上に寄り		改善を図ります。

事業		下水道工事指定店の指 た。	導及び個人宅地等の排水	設備	検査を40件実施し、下フ	k道	事業の普及促進	を図り	ま
業績									
		主な歳出の節	令和2年度(実績)		令和3年度(実績)		令和4年度(実績)	
		15 原材料費	62, 150	円	77, 286	3		0	円
				円	F	3			円
支	内			円	F	3			円
出	訳			円	F	3			円
				円	F	3			円
				円	F	3			円
		事業費計	62, 150	円	77, 286	3		0	円
		主な歳入の科目	令和2年度(実績)		令和3年度(実績)		令和4年度((実績)	
		国支出金		円	F	3			円
		県支出金		円	F	3			円
財	内	受益者負担金	24, 000	円	16, 600 円	3		0	円
源	訳	地方債		円	F	3			円
		その他		円	F	3			円
		一般財源	38, 150	円	60, 686 円	3		0	円
		事業費 計	62, 150	円	77, 286	}		0	円

		•	貢献している 見直す余地がある
妥当	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策(主な取組)の達成に貢献していますか。	理由	公共下水道の整備促進を進め、生活環境の向上に貢献してい ます。
性	②町関与の妥当性	•	妥当である 見直す余地がある 下水道法により、公共下水道の事業主体は原則市町村である
	町が事業主体として事業を行うことが 妥当ですか。	理由	下が追法により、公共下が追び事業主体は原則市町村であると定められています。
	@##.a+ A#	0	余地がない 見直す余地がある
	③成果の向上余地		特に向上が見込まれる事項はありません。
	事業内容を工夫することにより成果を 向上させることができますか。	理由	
		0	可能性がある 可能性がない
有効	④廃止・休止の可能性 		公共下水道の目的は、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図ることにあるので廃止することはできません。
性	事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
			○可能性がある ○可能性がない ●類似事業はない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ること により成果が期待できますか。	理由	公共下水道の特性から、類似事業はありません。
	②古 世 車 の 判 ば 入 ル	•	余地がない 余地がある
効 率	⑥事業費の削減余地	理	必要最小限の事業費であり、これ以上のコストの削減は見込めません。
性	成果を下げずにコスト削減できますか。		
			適正である 見直す余地がある
公	⑦受益者負担の適正化	0	受益者負担を求める事業ではない 検査手数料を徴収しており、適正です。
平 性	事業内容から受益者の負担割合は適正	理	快重十数44で1数以しており、適正です。
IT	ですか。	由	

	継続 (●) 現状維持 ()縮小 ()改善()拡大 ()()休止 ()廃止(終了)()統廃合 ()連携
	【理由】
今	公共下水道の意義,特性から今後も継続していく必要があります。
後	
の 方	
向	
性	

●基本情報

事	業名(取組名)	維持管理事務事業			評価番号	1-4-12-2(1)			
	担当課	生活環境課 係 下水道係					□ 予算なし		
	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり				会計	【05】公共下水	道事業特別会計	
基	基本施策	【4】安全で自然環境にやさしい上下水道の管理運営				款	【0501】下水道費		
本計	施策	【12】下水道の整備				項	【050101】下水	道費	
画	主な取組	②公共下水道施設の維持管理			目	Ш	【05010102】公	共下水道維持管理費	
上る状態						事業	維持管理事務費		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	○ なし ● あり	名称 下水道法	去 利根町下	水道条例	
新規・継続	○ 新規 ● 継続	事業開始年度	昭和	51 年度	事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり(事業終う	7年度:令和	年度)	単年度繰り返し	○ 単年度のみ
実施手法	✓ 町が直接実施(直営)	□ 委託	〔 全部委託	: □ 一部委託 〕	□ 補助金等
(すべてチェック)	□ 町民協働 □ 指	定管理	_□	他 ()
実施形態	✓町単独 □国·県補	助事業 □国・県補助	事業+町事業(上乗せ) 【その他)
事業概要	公共下水道施設の維持	:管理を図ります。			

●実施 ~D0~

流量計やポンプ施設等の公共下水道整備の円滑な維持管理と、施設の機能保全及び充実を図りました。 事業 業績 主な歳出の節 令和2年度(実績) 令和3年度(実績) 令和4年度(実績) 10 需用費 2.898.675 円 2, 243, 190 1, 262, 440 円 12 委託料 2, 382, 600 円 7, 524, 000 円 7,672,500 円 支 287, 900 円 287, 900 円 287, 900 円 13 使用料及び賃借料 訳 18 負担金,補助及び交付金 61, 071, 000 円 71, 812, 000 円 66, 936, 000 円 出 26 公課費 4, 613, 900 円 6, 691, 200 円 5, 215, 300 円 その他 5, 645, 612 5, 807, 834 円 12, 434, 621 円 事業費 計 76, 899, 687 円 94, 366, 124 円 93, 808, 761 円 主な歳入の科目 令和2年度(実績) 令和3年度(実績) 令和4年度(実績) 国支出金 円 円 円 県支出金 円 円 円 財 受益者負担金 76, 899, 687 円 89, 266, 124 円 88, 508, 761 円 円 5, 300, 000 円 地方債 0 円 5, 100, 000 源 円 円 円 その他 円 一般財源 円 円 事業費 計 76, 899, 687 円 94, 366, 124 円 93, 808, 761 円

		0	貢献している 見直す余地がある
妥当	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策(主な取組)の達成に貢献していますか。	理由	公共下水道の維持管理に努め、生活環境の維持向上に貢献しています。 ています。
性	②町関与の妥当性	•	○ 男直す余地がある
	© 町関子の安当性 町が事業主体として事業を行うことが 妥当ですか。	理由	下水道法により、公共下水道の事業主体は原則市町村であると定められています。
		0) 余地がない
	③成果の向上余地	理	特に向上が見込まれる事項はありません。
	事業内容を工夫することにより成果を 前上させることができますか。		
		0	○ 可能性がある
有効	④廃止・休止の可能性		公共下水道の目的は、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図ることにあるので廃止することはできません。
性	事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	
			○可能性がある ○可能性がない ●類似事業はない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ること により成果が期待できますか。	理由	公共下水道の特性から,類似事業はありません。
	②古州井の判定へ北	•	余地がない 余地がある
効 率	⑥事業費の削減余地	理	流域下水道の維持管理負担金もあり、コストの削減は見込め ません。
性	成果を下げずにコスト削減できますか。 か。		
於			適正である 見直す余地がある
	⑦受益者負担の適正化	O) 受益者負担を求める事業ではない
平 性	事業内容から受益者の負担割合は適正	理	下水道使用料を徴収しており、適正です。
IΣ	ですか。	由	

	継続 (● 現状維持 ()縮小 ()改善 ()拡大 () ()休止 ()廃止(終了) ()統廃合 ()連携
	【理由】
今	公共下水道の意義,特性から今後も継続していく必要があります。
後	
の	
方向	
性	

●基本情報

事	葉名(取組名)	維持管理工事事業					評価番号	1-4-12-2 (2)		
	担当課	担当課 生活環境課 係 下水道係					□ 予算なし			
	基本方針	【1】安全で人にやさし	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり			会計	【05】公共下水	道事業特別会計		
基	基本施策	【4】安全で自然環境に	【4】安全で自然環境にやさしい上下水道の管理運営			款	【0501】下水道	費		
本計	施策	【12】下水道の整備	【12】下水道の整備			項	【050101】下水	道費		
画	主な取組	②公共下水道施設の維持管理			目	皿	【05010102】公	共下水道維持管理費		
土な収租						事業	維持管理工事費			

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	○ なし	あり	名称	下水道法	利根町下	水道条	€例		
新規・継続	○ 新規	● 継続	事業開	始年度	昭和	51	年度		事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定	限定あり(事業終了年度:令和			年度)	●	単年度繰り返し	0	単年度のみ
実施手法	✓ 町が直接	☑ 町が直接実施(直営) □ 委託〔				E 🗌 -	一部委託		補助金等
(すべてチェック)	□ 町民協働 □ 指定管理 □ 事務局 □ その他 ()			
実施形態	□町単独	✓国·県補即	加事業 [国·県補助	事業+町事業(上乗せ)	□その他	()
事業概要	公共下水道	□町単独 ☑ □ · 県補助事業 □ □ · 県補助事業 + 町事業(上乗せ) □ その他() 公共下水道施設の維持管理及び危険個所の補修を行います。							

●実施 ~D0~

布川地内フレッシュタウン北側雨水路の改築工事, 既設マンホール蓋の交換及び汚水・雨水管渠の補修清掃, ストックマネジメント計画に基づく汚水管渠の更生工事を行い, 下水道の流化能力向上並びに道路交通の安全を確保することができました。

事業 また、要望に沿った浄化センター周辺地域生活環境整備を実施し、地域住民の生活環境改善に寄与しました。

	_					
		主な歳出の節	令和2年度(実績)		令和3年度(実績)	令和4年度(実績)
		12 委託料	4, 158, 000	円	7, 414, 000 円	6, 721, 000 円
		14 工事請負費	102, 797, 900	円	57, 152, 119 円	55, 235, 840 円
支	内	15 原材料費	2, 604, 316	円	3, 186, 150 円	2, 265, 450 円
出	訳			円	H	H
				円	Ħ	円
				円	Ħ	円
		事業費 計	109, 560, 216	円	67, 752, 269 円	64, 222, 290 円
		主な歳入の科目	令和2年度(実績)		令和3年度(実績)	令和4年度(実績)
		国支出金	17, 000, 000	円	17, 000, 000 円	14, 500, 000 円
		国支出金	17, 000, 000	円円	17,000,000 円	14,500,000 円
財	内		17, 000, 000 16, 672, 216			· · · · ·
財源	内訳	県支出金		円	円	Н
		県支出金受益者負担金	16, 672, 216	円円	17,871,269 円	円 13, 997, 390 円
		県支出金 受益者負担金 地方債	16, 672, 216 25, 200, 000	円 円	円 17, 871, 269 円 13, 400, 000 円	円 13,997,390 円 13,000,000 円

		•	貢献している 見直す余地がある
妥当	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策(主な取組)の達成に貢献していますか。		公共下水道の維持管理に努め、生活環境の向上に貢献しています。 ます。
性	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが 妥当ですか。		○ 受当である ○ 見直す余地がある ○ 見直す余地がある ○ 下水道法により、公共下水道の事業主体は原則市町村である
			と定められています。
	@##.o. 	•	会地がない 見直す余地がある
	③成果の向上余地	理	特に向上が見込まれる事項はありません。
	事業内容を工夫することにより成果を 向上させることができますか。		
			○ 可能性がある ● 可能性がない
有効	④廃止・休止の可能性	理	公共下水道の目的は、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図ることにあるので廃止することはできません。
性	事業の内容や成果から廃止・休止できますか。		
	○野川古坐上の <u>休</u> 床へ 古惟の寸牝州		○可能性がある ○可能性がない ●類似事業はない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ること により成果が期待できますか。		公共下水道の特性から類似事業はありません。
			余地がない 余地がある
効 率 性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できます か。	理由	ストックマネジメント計画に基づく修繕工事を進めており, コストの削減は見込めません。
		0	〕 適正である
//	⑦受益者負担の適正化	0	受益者負担を求める事業ではない
公 平 性	事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。		下水道使用料を徴収しており、適正です。

	継続 (● 現状維持 ○ 縮小 ○ 改善 ○ 拡大) ○ 休止 ○ 廃止(終了) ○ 統廃合 ○連携	
	【理由】	
今	公共下水道の意義,特性から今後も継続していく必要があります。	
後の		
の 方		
向		
性		

●基本情報

事	業名(取組名)	名) 高度処理型浄化槽設置整備事業					評価番号	1-4-12-3
	担当課 生活環境課 係 下水道係					□ 予算なし		
	基本方針	【1】安全で人にやさし	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり			会計	【01】一般会計	
基	基本施策	【4】安全で自然環境にやさしい上下水道の管理運営			予算	款	【0104】衛生費	
本計	施策	【12】下水道の整備			科目	項	【010401】保健征	
画	主な取組	③高度処理型浄化槽の整備促進				田	【01040104】環境	境衛生費
土な収組				事業	高度処理型浄化	槽設置整備事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	○ なし ● あり	名称 循環型社会 業補助金3	会形成推進交f 交付要綱	寸金交付要綱 利根町	高度処理型浄化槽設置整備事
新規・継続	○ 新規 ● 継続	事業開始年度	昭和	63 年度	□ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり(事業終了	'年度:令和	年度)	単年度繰り返し	, 〇 単年度のみ
実施手法	□ 町が直接実施(直営)	□ 委託	〔 全部委託	千 🗌 一部委託]	✓ 補助金等
(すべてチェック)	□ 町民協働 □ 指	定管理	∃ - 70	か他 ()
実施形態	□町単独 □国·県補即	助事業 ②国・県補助	事業+町事業	(上乗せ)	<u>b</u> ()
事業概要	公共下水道の未整備箇 高度処理型浄化槽設置に に			公共用水域の水質	汚濁を防止するため,

●実施 ~D0~

事業業績

令和 2年度の実績:5基の高度処理型浄化槽の設置に対して助成を行いました。 令和 3年度の実績:6基の高度処理型浄化槽の設置に対して助成を行いました。 令和 4年度の実績:7基の高度処理型浄化槽の設置に対して助成を行いました。

	主な歳出の節		令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)
	内	18 負担金,補助及び交付金	4, 257, 000 円	4, 640, 000 円	4,811,000 円
			円	円	円
支			円	円	円
出	訳		円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		事業費 計	4, 257, 000 円	4, 640, 000 円	4,811,000 円
		主な歳入の科目	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)
		国支出金	1, 138, 000 円	1, 158, 000 円	1, 598, 000 円
		県支出金	2, 040, 000 円	2, 362, 000 円	1, 598, 000 円
財	内	受益者負担金	円	円	円
源	訳	地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	1,079,000 円	1, 120, 000 円	1,615,000 円
		事業費計	4, 257, 000 円	4, 640, 000 円	4,811,000 円

	①政策目的との整合性	0		見直す余地がある
		III	生活排水による公共 献しています。	特用水域の水質汚濁を防止するために、貢
В.	事業目的が上位政策(主な取組)の達成に貢献していますか。			
妥当			ロルナナフ	○ 見直す余地がある
性	②町関与の妥当性	0	2100	○ 兒直9 未祀がのる 「水質保全向上のため妥当です。
	町が事業主体として事業を行うことが	理		
	妥当ですか。	由		
		0	余地がない	○ 見直す余地がある
	③成果の向上余地			き生することから、事業内容を工夫しても とめるものではありません。
	事業内容を工夫することにより成果を 向上させることができますか。	理由		
	④廃止・休止の可能性		可能性がある	● 可能性がない
有効	事業の内容や成果から廃止・休止でき	理)設置により,水質汚濁の防止につながる この可能性はありません。
性	ますか。	由		
			 ○可能性がある ●可能	上性がない ○類似事業はない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ること		下水道事業と連携を	- 図るため令和3年度より下水道係で事務
	により成果が期待できますか。		を取り扱うことに変更 	さしました。
		由		
	**************************************		3, 2,7 0.0	余地がある
効 率	⑥事業費の削減余地	理	国, 県, 町が各1/ ト削減の余地はありま	´3を補助する事業であることから,コス ₹せん。
性	成果を下げずにコスト削減できます か。	由		
			適正である	見直す余地がある
	⑦受益者負担の適正化	_	受益者負担を求める事業では	
公 平				
性	事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由		

	継続 (● 現状維持 ()縮小 ()改善 ()拡大 () () 休止 ()廃止(終了() () 統廃合 ()連携
	【理由】
今	今後も高度処理型浄化槽の設置を推進し,水質汚濁の防止に努めます。
後	
の 方	
向	
性	